

## 地縁・知縁によるネットワークの構築に向けた人材の発掘・養成

### 1 背景

現在、市では、総合計画第2期基本計画において「市民がデザインするまち・多摩」を掲げ、市民の自主的・主体的な想いを活かしたまちづくりを重点的に進めている。しかし、地域においては、少子高齢化の進展に伴い、地域活動の担い手不足や固定化などの課題が生じてきている。

その状況を踏まえ、市が行っている地域の担い手づくりの取組状況について調査を実施した。

### 2 現状 ～「市民団体アンケート」から見える地域の現況～

- 自治会やNPO等が継続的に活動していくうえでの課題として、多い順に「活動の担い手となる人材の不足」、「リーダーとなる人材の不足」、「地域住民の当事者意識の不足」が挙げられた。
- 自治会やNPO等のうち、約6割の団体が、「活動の担い手となる人材の不足」と回答。
- 人材面で困っていること、苦労していることとして、多い順に「事業スタッフ（人材）の不足」、「事業を企画できる人材の不足」、「事務スタッフ（人材）の不足」と回答。
- 人材・会員に関する個別意見として、「会員の高齢化に伴う退会者の増」、「担い手、会員数の減少」、「役員を引き受けてくれる人がいない」、「ボランティア意識の低さ」等が挙げられた。

### 3 課題 ～行政サイドにおける課題～

- 各部署で地域の担い手を発掘・養成する事業を行っているが、事業の実施後に地域の担い手として活躍していただけていない場合が多い。地域活動の担い手が不足、固定化しており、継続的に新たな担い手を発掘・養成し、引き継いでいける仕組みが求められている。
- 公民館では、地域活動につながる「学び」の場を提供しているが、学校教育や生涯学習分野との連携の面で課題がある。各事業の目的や役割について改めて整理する必要がある。

### 4 第三期自治推進委員会からの指摘事項

- 第三期自治推進委員会では、多摩市のコミュニティの中で市民自治がどのように行われているか、実地調査などを含め研究した。その結果をまとめた「コミュニティ自治推進に向けた検討報告書」では、何らかの仕掛けづくりが必要であり、その手法の一つとしてコミュニティエリアを単位区とした「コミュニティ会議」の設立が提言されている。

### 5 今後の方向性

- 「市民団体アンケート」等を通して、地域の担い手となる人材の高齢化、減少などコミュニティが疲弊している状況が明らかになった。今後、地縁・知縁によるネットワークの構築や、第三期自治推進委員会からの提言である「コミュニティ会議」等の設立に向けても、その前提として人材の発掘・養成を進めることが重要である。
- 今後、各部署の担い手づくりの取り組みが、地域の担い手の増加に直結するよう、「市民の活躍の場を想定した担い手づくり」を進めていく必要がある。

【取組例】

- 人材の発掘・養成に向けた各種取り組み
  - ⇒講座受講後のフォローアップ
  - ⇒人材名簿へ登録し、まちづくりに意欲のある人材のストック
  - ⇒コーディネーターの育成
- 市民との意見交換機会の拡充（自治会、NPO等への出前講座等）
- 情報共有、情報提供手段の工夫（インターネット、SNSの活用等）

人材の発掘・養成 イメージ図（案）

